



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 上新電機株式会社

コード番号 8173 URL <http://www.ioshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 (氏名) 中嶋克彦

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 兼 副社長執行役員 (氏名) 金谷隆平
経営管理本部長

TEL 06-6631-1161

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	86,862	1.1	660	14.0	660	8.2	468	△26.7
28年3月期第1四半期	85,879	0.2	579	11.2	610	25.1	638	200.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 362百万円 (△61.1%) 28年3月期第1四半期 930百万円 (102.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	8.87	—
28年3月期第1四半期	12.38	12.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	187,829	70,340	37.4
28年3月期	180,905	70,773	39.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 70,340百万円 28年3月期 70,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	189,000	3.9	4,450	16.3	4,400	16.0	2,500	6.0	47.36
通期	410,000	9.1	9,700	23.7	9,600	23.0	5,300	21.6	100.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	57,568,067 株	28年3月期	57,568,067 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	4,759,688 株	28年3月期	4,829,886 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	52,770,340 株	28年3月期1Q	51,588,585 株

(注)自己株式数については、下記記載の社員持株会専用信託口が所有する当社株式を含めて記載しております。
29年3月期第1四半期 1,014,000株 28年3月期 1,105,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足資料	8
品種別連結売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の各種政策を背景に、引き続き緩やかな回復基調が続いているものの、為替や株価の不安定な動き、新興国の成長鈍化、英国のEU離脱決定による金融市場の混乱等、景気減速が懸念される状況にあります。個人消費においても、名目賃金の伸び悩みや、消費マインドの悪化等から依然として力強さに欠ける状況となっており、先行き不透明な状態で推移しました。

当家電販売業界におきましては、高機能商品への買い換え等によりエアコン、洗濯機等堅調に推移する商品もありましたが、テレビ、ブルーレイレコーダー等の映像関連商品は低調に推移しました。また、商環境におきましても、消費マインドの低下による需要の低迷や競合他社の出店攻勢、ネット販売の拡大基調等は継続され、「店舗・価格・サービス」での企業間競争はますます激しくなっており、厳しい経営環境は続いております。

このような厳しい状況下、当グループは今後もお客様に選ばれ続ける企業として進化・発展していくことを目指した5カ年の中期経営計画『JT-5000 経営計画』の初年度にあたり、当グループの経営の基本である『仕事の精度と回転率をあげ 全ての生産性を高める！』を担う『人の力』、「唯一関西資本」「阪神タイガースオフィシャルスポンサー」「安心・安全で信頼出来るジョーシン」等を活用した『会社の力』、取引先との連携による新製品や注目商品を基本とした『商品の力』、環境変化に適応する『時の力』、こうした『四つの力』を最大限に発揮し、同計画の諸施策にグループ一丸となって取り組んでおります。

店舗展開につきましては、既存店舗の活性化策として、津城山イオンタウン店（三重県）の売場増床をはじめ17店舗の改装を行うとともに1店舗を撤収した結果、当第1四半期末の店舗数は224店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高868億62百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益6億60百万円（前年同期比14.0%増）、経常利益6億60百万円（前年同期比8.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億68百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

なお、当グループの業績は、繁忙月である7月、12月、3月の売上のウェイトが高く、固定費については毎月概ね均等に発生しますので、例年、利益項目について第1四半期は低水準となります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末は前期末に比べ、資産は、流動資産が48億82百万円増加し、固定資産が20億41百万円増加したため、合計で69億24百万円増加しました。負債は、流動負債が82億90百万円増加し、固定負債が9億33百万円減少したため、合計で73億57百万円増加しました。また、純資産は、剰余金の配当等により株主資本が3億27百万円減少し、その他の包括利益累計額が1億6百万円減少したため、合計で4億33百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での業績予想につきましては、平成28年5月12日の決算発表時に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,586	4,213
受取手形及び売掛金	12,254	12,607
商品	76,027	78,150
その他	9,599	11,378
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	101,453	106,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,236	29,998
土地	21,907	24,269
その他（純額）	5,831	6,177
有形固定資産合計	57,975	60,445
無形固定資産	2,024	1,974
投資その他の資産		
差入保証金	13,663	13,336
その他	5,899	5,848
貸倒引当金	△110	△110
投資その他の資産合計	19,452	19,073
固定資産合計	79,451	81,493
資産合計	180,905	187,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,827	28,862
短期借入金	6,000	7,300
1年内返済予定の長期借入金	16,444	16,385
未払法人税等	1,422	705
賞与引当金	2,095	1,089
ポイント引当金	5,390	5,441
店舗閉鎖損失引当金	166	119
その他	18,781	25,515
流動負債合計	77,127	85,418
固定負債		
長期借入金	25,558	24,666
商品保証引当金	963	1,039
退職給付に係る負債	22	21
資産除去債務	3,001	2,973
その他	3,458	3,369
固定負債合計	33,003	32,070
負債合計	110,131	117,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	19,983	19,983
利益剰余金	40,166	39,772
自己株式	△4,044	△3,978
株主資本合計	71,226	70,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,505	1,388
土地再評価差額金	△2,063	△2,063
退職給付に係る調整累計額	105	115
その他の包括利益累計額合計	△452	△558
純資産合計	70,773	70,340
負債純資産合計	180,905	187,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	85,879	86,862
売上原価	66,503	66,476
売上総利益	19,376	20,386
販売費及び一般管理費	18,796	19,725
営業利益	579	660
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	41	47
受取手数料	20	20
貸倒引当金戻入額	44	—
その他	33	20
営業外収益合計	155	102
営業外費用		
支払利息	93	79
その他	30	21
営業外費用合計	124	101
経常利益	610	660
特別利益		
賃貸借契約解約益	—	37
その他	—	5
特別利益合計	—	42
特別損失		
固定資産売却損	28	—
固定資産除却損	—	17
投資有価証券評価損	61	—
特別損失合計	89	17
税金等調整前四半期純利益	520	685
法人税、住民税及び事業税	12	505
法人税等調整額	△130	△288
法人税等合計	△117	217
四半期純利益	638	468
親会社株主に帰属する四半期純利益	638	468

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	638	468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314	△116
退職給付に係る調整額	△23	10
その他の包括利益合計	291	△106
四半期包括利益	930	362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	930	362
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足資料

品種別連結売上高

品 種 名		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
家 電	テレビ	5,734	6.7	5,237	6.0	△496	△8.7
	ビデオ及び関連商品	3,026	3.5	2,783	3.2	△242	△8.0
	オーディオ及び関連商品	1,797	2.1	1,803	2.1	5	0.3
	冷蔵庫	5,730	6.7	5,760	6.6	30	0.5
	洗濯機・クリーナー	7,449	8.7	7,574	8.7	124	1.7
	電子レンジ・調理器具	4,461	5.2	4,425	5.1	△35	△0.8
	理美容・健康器具	3,476	4.0	3,524	4.1	48	1.4
	照明器具	1,158	1.3	1,077	1.2	△80	△6.9
	エアコン	9,445	11.0	10,864	12.5	1,419	15.0
	暖房機	72	0.1	107	0.1	34	48.5
	その他	5,693	6.6	5,608	6.5	△84	△1.5
	小 計	48,044	55.9	48,768	56.1	723	1.5
情 報 通 信	パソコン	4,887	5.7	5,041	5.8	154	3.2
	パソコン周辺機器	4,645	5.4	4,023	4.6	△621	△13.4
	パソコンソフト	388	0.5	406	0.5	18	4.7
	パソコン関連商品	4,492	5.2	4,533	5.2	40	0.9
	電子文具	766	0.9	810	0.9	43	5.6
	電話機・ファクシミリ	491	0.6	495	0.6	4	0.9
	携帯電話	4,294	5.0	4,215	4.9	△79	△1.8
	その他	1,067	1.2	605	0.7	△461	△43.3
小 計	21,032	24.5	20,131	23.2	△901	△4.3	
そ の 他	音楽・映像ソフト	948	1.1	1,075	1.2	127	13.4
	ゲーム・模型・玩具・楽器	8,116	9.5	8,234	9.5	117	1.4
	時計	501	0.6	623	0.7	122	24.4
	修理・工事収入	3,262	3.8	3,860	4.5	597	18.3
	その他	3,972	4.6	4,169	4.8	196	4.9
小 計	16,802	19.6	17,962	20.7	1,160	6.9	
合 計	85,879	100.0	86,862	100.0	983	1.1	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。